



森下 正 先生による

# 組合活性化 アドバイス

明治大学政治経済学 教授

森下 正 氏

## 小売・卸売業組合に求められること

地域の商業、つまり中小卸売業と中小小売業の縮小が続いている。1994～2014年までの規模別商店数の推移をみていくと、卸売業は全国、滋賀県ともに、全ての従業員規模で商店数が減少した。小売業では規模が小さいほど減少し、従業員規模4人以下は半減した。その一方で、規模が大きいほど、増加している。特に、滋賀県では、10人以上の全ての規模で増加している。中でも、30～49名と100人以上の増加率が高く、100人以上は20年間で2倍以上に膨れ上がった。小売業における中小商店の激減は、大規模事業所、いわゆる大手流通チェーンによる大型店、ロードサイドショップ、そして大型ショッピングセンターの新設の影響を強く受けていることは自明である。また、このことは、地元小売業の仕入機能を支えてきた地元卸売業の減少にもつながっているのである。

しかし、大手流通チェーンによって地域経済が侵食（全国均一化、標準化）されることに伴う弊害は、雇用形態の変化に伴う所得の減少（正規雇用の減少・非正規雇用の増加）、地域固有の食文化・生活習慣・伝統行事の維持困難といった現象として生じる。こうした厳しい状況下でも、地元の卸・小売業は、今こそ、組合という組織の力を活用して、地域の生活と文化を守る中心的な役割を担うことが期待されている。

ちなみに、卸・小売業の組合は、地域資源活用や農商工連携の担い手として、上述した大手流通チェーンに対抗する、あるいは消費者にとって新しい価値の創造に繋げていく役割が期待される。さらに、地元住民の生活の安全、安心、安らぎといった精神的な豊かさを物的豊かさに加え、

大手との差別化を図る必要もある。また、地球環境や社会環境の問題を解決するために、大手には難しい地元住民との顔が見える深い絆を構築することも可能である。

例えば、地元住民との絆を再構築する取組として、埼玉県では2014年度から毎年、埼玉県民の日11月14日から3日間、「全県一斉商店街まつり」の開催を行っている。この実施にあたっては、組合が地域商店街活性化事業補助金に採択される必要があったが、初年度の参加組合数は132商店街で、うち96商店街が国の補助金に採択された。まつりの内容は、グルメや音楽イベント、ワンコインセール、スタンプラリー、子供縁日、まちゼミなど、決して真新しいものかもしれないが、地元のトラック協会、バス協会をはじめ、県庁、市役所等行政機関、県内金融機関やFMラジオ局からの協力も得て、PRつとめた。その結果、約20万人の来客があった。売上も通常イベント時と比較して「増えた」とする商店主の回答が51%にも達し、販売にも寄与したのである。なお、2017年度も実施に向けてすでに準備が始まっている。

この取組は、地元住民と商店街との繋がりを復活させる機会となったと同時に、県内商店街間での横の繋がりを構築するきっかけにもなった。しかし、依然として、様々な課題が残されているが、個々の組合の枠を超えて同業種がまとまることで、大きな影響を地域全体に与えることは可能なのである。まずは地元の住民や異業種の人たちに対して、卸・小売業の組合は自分たちの存在価値を改めて認知させ、理解、浸透させる取組からスタートする必要がある。

規模別商店数の推移

地域	全国				滋賀県							
	1994(平成6)年		2014(平成26)年		1994(平成6)年		2014(平成26)年					
業種	卸売業	小売業	卸売業	小売業	卸売業	小売業	卸売業	小売業				
合計	429,302	1,499,948	263,883	775,196	-38.5%	-48.3%	2,814	14,818	1,968	8,150	-30.1%	-45.0%
従業員規模												
1～2人	90,382	764,772	69,166	316,650	-23.5%	-58.6%	615	7,432	542	3,268	-11.9%	-56.0%
3～4人	103,004	370,944	60,099	168,619	-41.7%	-54.5%	743	3,865	472	1,703	-36.5%	-55.9%
5～9人	120,148	222,552	68,405	145,984	-43.1%	-34.4%	804	2,150	533	1,538	-33.7%	-28.5%
10～19人	67,776	89,628	39,112	87,987	-42.3%	-1.8%	431	862	274	980	-36.4%	13.7%
20～29人	21,296	26,345	12,161	27,333	-42.9%	3.8%	111	257	76	295	-31.5%	14.8%
30～49人	14,714	15,655	8,302	14,998	-43.6%	-4.2%	79	132	45	187	-43.0%	41.7%
50～99人	8,394	7,191	4,408	9,525	-47.5%	32.5%	25	87	23	108	-8.0%	24.1%
100人以上	3,588	2,861	2,230	4,100	-37.8%	43.3%	6	33	3	71	-50.0%	115.2%
従業員数	4,581,372	7,384,177	2,758,769	5,810,925	-39.8%	-21.3%	22,991	72,505	15,246	68,033	-33.7%	-6.2%

注：経済産業省『商業統計』各年度版確報より作成。